

# 突破口を探す大図們江イニシアチブ(GTI)

## —第19回GTI諮問委員会に参加して—

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

筆者は、北東アジアにおける地域協力のプラットフォームとしての大図們江イニシアチブ(GTI)の意義やポテンシャルに着目し、これまでもGTIに関する様々なイベントに参加してきた。最高意思決定機関である諮問委員会や分野別下部組織の一つである運輸部会、県(省、州、道)レベルの地方政府による地方協力委員会など関連するイベントに参加する機会があった都度、本誌の中で紹介してきた。本稿では、2019年8月22日に中国吉林省長春市で開催された第19回諮問委員会の概要を紹介したうえで、所感を述べる。

1日間の会議は、午前中の政府間合合と、午後の専門家らによるパネルディスカッションという、大きく分けて二つの部分から構成されていた。午前中のメインイベントは、北東アジアビジネス協会(NABA)の設立に関する覚書の調印セレモニーであった。GTIでは、かねてから民間との協働を模索しており、NABAの設立により、その体制が構築されたことになる。NABAの構成メンバーは、中国国際貿易促進委員会、モンゴル国商工会議所、韓国商工会議所及びロシア産業家・起業家連盟である。もう一点、筆者が注目していたのは、GTIの独立した法人格の取得と組織の格上げに向けた体制移行の問題である。残念ながら、これについては、前回の諮問委員会以降、進展がなかった模様で、本会議の場では実質的な議論がほとんどなかった。この問題に関する発言で、ロシアの代表のみが体制移行に伴う費用負担増の可能性などの課題に触れていたことから、各国間の温度差があるのではないかと推測される。

これら以外は、基本的には1年間の活動報告であった。GTI本体についてはGTI事務局から、地方協力委員会(LCC)については前回委員会のホストであった鳥取

県から、輸出入銀行協会(EBA)については議長行である中国輸出入銀行、研究機関ネットワーク(RIN)については議長機関である中国国際貿易学会(CAIT)および韓国対外経済政策研究院(KIEP)から報告がなされた。

過去1年間の活動の成果として、GTI地域における国際観光・周遊観光に関する調査報告書と農業協力分野の優良事例に関する中間報告書が配布され、それぞれ簡単に要点の説明があった。

また、今後新たに、KIEPを中心としてGTI地域における地域バリューチェーンとロジスティクスネットワークの形成に関する共同研究を行うことなどが決定された。

午前中の最後に、来年は韓国が議長国となることが決まった。

午後からは、開かれた北東アジア貿易・投資、グリーンで包摂的かつ持続可能な発展、北東アジアのインフラ接続の3テーマでのパネルディスカッションが順次行われた。このうち、グリーンで包摂的かつ持続

可能な発展に関するパネルディスカッションではERINAの河合代表理事・所長がモデレータを務めた。これらの議論には、当事国の官民関係者のほか、国連アジア太平洋社会経済委員会(UNESCAP)、世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB)の専門家や、東南アジアや欧州など域外からのパネリストも登壇し、幅広い議論がなされた。今回のホストであった吉林省政府が、形式的ではない充実した議論を望んだため、このようなアレンジになったとのことであった。

### 所感

今回の会議が終わった時、筆者はなんとなく寂しい心持ちであった。GTIの停滞感のようなものが感じられたのだ。表面上は盛大な会議だったにもかかわらず、である。会議参加者の幅は、午後のパネルディスカッションを設定したこともあって、これまでの会議よりも広がっていた。おそらく参加者数も、これまで開催された諮問委員会の中でも多い方に入るのではないかと、しかも、



(出所) 筆者撮影

今回の会議ではNABAという新しい組織も立ち上がり、その覚書の調印式が開催された。これらのことを考慮すれば、今回は従来にも増して充実した会議だったと言うこともできるはずである。

停滞感を感じた理由を考えてみると、二つのことが思い当たる。一つは、前述の通り、過去何年間にもわたり検討してきた独立した法人格の取得に向けた動きが、その勢いを失ってしまったことにある。もう一つは、活動の実績報告のほとんどが人材育成セミナーや調査・研究であったという事

実だ。2014年に設立されたEBAでは、ザルビノ港プロジェクトを第1号案件として推進することを決めていたが、諸般の状況から具体化が見込めない状況で、他のプロジェクトを新たな候補とすることを検討し始めている。こうした中で比較的具体的な、目に見える実績を上げているのはLCCだけだ。鳥取県は3度目の日本海横断貨物輸送実験を行い、韓国の江原道は毎年のGTI貿易投資博覧会を継続開催している。これらは、それぞれの自治体の努力によって支えられている。

GTIとしては、予算制約があり、また次官級がトップであるという権限上の制約もある中で、様々なテーマを設定しては意見交換や情報交換を続けているが、その先の一步を踏み出すことができていないのが実態だ。体制強化の動きが足踏みしている現状で、GTI事務局を中心に、自らの存在意義をアピールできるような突破口を探して、試行錯誤を繰り返しているように思われる。こうした努力が実を結ぶことを期待しつつ、今後も可能な限り協力していきたいと考えている。